

Overview

米国の AI 投資ブームをどう評価すべきか

大和総研 経済調査部 主席研究員 末吉 孝行

AI 関連の巨額投資が続いている。とりわけ米国では、ハイパースケーラーと呼ばれる一部の大手テック企業がデータセンターや半導体に巨額の投資を行っており、2000 年代初頭の IT バブルに類似しているとの指摘もある。確かに、投資が将来十分な収益を生み出せるかは不透明な部分があり、BIS（国際決済銀行）なども AI 投資の持続性に疑問を呈している。

しかし、マクロの経済成長の観点からは、設備投資を「バブルか否か」という収益性の面で捉えるのは適切ではない。過去にも、19 世紀の鉄道建設、20 世紀初頭の電力や自動車、1990 年代後半のインターネット関連投資など、技術革新の時期には投資ブームがしばしば発生してきた。これらの投資の中には結果として採算が取れなかったものも少なくないが、その時期に積み上げられた資本ストックはその後の経済成長を支える土台となった。

AI 投資についても同様であろう。仮に現在の投資の一部が期待された収益に結び付かなかったとしても、整備されたデータセンターなどは AI の普及や関連サービスの発展を支える基盤となりうる。経済学では、こうした資本ストックの拡大は、資本装備率の上昇を通じて生産性を高める要因になると考えられている。

もちろん、AI の効果を十分に引き出すには、設備投資だけではなく、企業の組織運営や業務フローを見直す必要もあるだろう。個々人の AI 活用への意識も重要となる。過去のインターネットの社会実装の時期においても、企業の生産性が上昇し、人々の生活が豊かになるまでには一定の時間がかかっている。投資の採算性と経済成長への貢献は必ずしも一致しない。これは、かつてケインズが 1920 年代後半の投資ブームについて示唆していたことでもある。現在の AI 投資についても、その効果は中長期的な視点から評価すべきだ。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ (2026 年 8 月 25 日時点)

(%)						(前年比%)						
	2025年	2026年				2027年			2024年	2025年	2026年	2027年
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	(下線及び斜字は年度)			
日本	1.0	1.9	1.1	-0.8	0.7	0.7	1.2	1.1	0.1	1.2	0.7	0.7
									<u>0.7</u>	<u>0.9</u>	<u>0.7</u>	<u>0.9</u>
米国	0.5	2.1	1.5	1.9	2.1	2.2	2.2	2.1	2.8	2.1	2.0	2.1
ユーロ圏	0.8	0.0	1.8	0.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.0	1.2	0.8	1.3
英国	0.2	2.5	1.7	0.8	1.2	1.4	1.5	1.4	1.0	1.3	1.2	1.3
中国	4.5	5.0	4.3	4.4	4.2	4.1	4.2	4.3	5.0	5.0	4.5	4.2
ブラジル	1.8	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.0	3.4	2.3	2.2	1.8
インド	8.0	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.0	<u>7.1</u>	<u>7.7</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	1.0	-0.2	1.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.0	4.9	1.0	0.9	0.9

(注) 色掛け部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成